

【進捗管理表】2025年中野ティーンズ会議で出された意見への対応

(凡例)

- ◎ : 全部実施可能
- : 一部実施可能
- : 実施済み
- △ : 検討中
- × : 実施不可

No.	グループ	意見の要旨	担当部(担当課)	対応方針	対応方針の説明・理由	(対応方針で◎・○・△の場合)		
						対応時期	対応状況 (2024.4.15 - 2024.9.30)	対応結果
1-1	中学生の居場所チーム(情報発信)	中野区には南北それぞれに児童館などの中学生が気軽に集まれる場が必要である。特に中学生が会議や交流のできる賑やかな居場所と、勉強に集中できる静かな専用スペースの整備等を求める。	子ども教育部(子ども・教育政策課)	○	2025年度から中学生年代向けの居場所事業を拡充し、区役所などの区有施設等を活用した居場所事業を新たに実施した(TEEN'S CAFE:年5回)。2026年度につくすまでも、イベント的に実施予定である。また、2026年度には教育センター分室を活用した暫定的な中学生年代の居場所づくりを進めていくとともに、既存区有施設における中学生年代の利用促進について、中学生の意見を聞きながら検討を進めていきます。	随時		
1-1	中学生の居場所チーム(情報発信)	中野区には南北それぞれに児童館などの中学生が気軽に集まれる場が必要である。特に中学生が会議や交流のできる賑やかな居場所と、勉強に集中できる静かな専用スペースの整備等を求める。	子ども教育部(育成活動推進課)	◎	一部の児童館では、中学生の学習スペースを整備しているほか、ロビー等で交流できる児童館もあります。中野区の北部については、中学生機能強化型として整備を進める若宮児童館において、交流ができるロビーや集客室兼中学生室のほか、静かな環境で学習ができる部屋を整備する予定です。	北部(若宮児童館)は2029年度開設予定		
1-2	中学生の居場所チーム(情報発信)	図書館や児童館など既存施設の情報が散在しており活用しづらい。中学生のための地域の居場所をまとめた「なかの居場所マップ」を作成し、誰もがアクセスしやすい形で提供してほしい。	子ども教育部(子ども・教育政策課)	◎	中学生が安心して過ごすことができる区有施設についてまとめた「なかの居場所マップ(仮称)」については、ティーンズ会議や中学生の居場所事業の関連事業と連携し、中学生の意見を取り入れながら作成予定です。どのような媒体であれば中学生を含め誰もがアクセスしやすいかについて、中学生の意見を聞きながら検討を進めていきます。また、中学生年代のアンケートを踏まえた「児童館アプデートマップ」を作成しました。音楽、運動、ゲーム、くつろぎスペースなど、どの児童館でどのような過ごし方が出来るかを掲載しています。	随時		
1-3	中学生の居場所チーム(アオハル)	中学生が企画または無償で使える施設がない。廃校や使われなくなった区有施設などで中学生が企画を行い利用することができるよう、それらをつなぐ仕組みを検討してほしい。	子ども教育部(子ども・教育政策課)	△	2026年度には教育センター分室を活用した暫定的な中学生年代の居場所づくりを進めていくとともに、既存区有施設における中学生年代の利用促進について、中学生の意見を聞きながら検討を進めていきます。廃校や現在使われていない区有施設の活用については、区有施設は区民の財産であるという前提のもと、公共性のある事業であるかどうか判断を必要とするため、事業内容によって関係所管課と連携しながら個別に対応していきます。	随時		
2-1	環境チーム	中野区の環境やごみに関心を持つ住民を増やすため、①地域の人と交流しながら参加できるイベントを通じて、②きれいで住みやすい中野を目指したい。	環境部(環境課)	○	他のイベントの一部としての参加でしたら可能性はあります。単独のイベントとして実施する場合は、各施設や関係機関等との調整が必要となるため、個別にご相談いただければと思います。	2026年度		
2-1	環境チーム	中野区の環境やごみに関心を持つ住民を増やすため、①地域の人と交流しながら参加できるイベントを通じて、②きれいで住みやすい中野を目指したい。	環境部(ごみゼロ推進課)	○	出前講座等の実施により、地域の人と交流しながらごみの減量や出し方・分け方を啓発する機会を増やし、意識の醸成を図っていきます。また、ごみ減量や3Rに取り組む地域や団体のイベントを支援し、協働を取り組みます。	2026年度		
2-2	環境チーム	子ども・若者世代に環境について興味を持ってもらうことが大切であると考えます。その一環として、区役所や児童館などの区有施設に植物を植えるイベントを開催することで、植物の大切さなどを知ってもらえるのではないかと。	環境部(環境課)	△	区有施設の管理はそれぞれの所管で行っているため、各所管との調整が必要となります。実施可能な施設があるか確認していきます。	2027年度		
3-1	商店街チーム	商店街に対してリソースやワークすることを求めている人が多い。お客さんがお店に来る工夫を凝らす必要がある。例えば、スタンプラリーや季節限定、ビンゴのようなイベントを商店街でしてほしい。	区民部(産業振興課)	●	商店街では、スタンプラリーイベントや、季節にあつたイベント(夏まつりをはじめハロウィンやクリスマスなど)を開催しています。区ではそのような商店街に対して、専門家を派遣したり補助金を出すなど支援しています。今回みなさまからいただいたご意見を商店街の人たちにお伝えし、そうしたイベントが増えるよう支援していきます。			
4-1	まちづくりチーム	サンパズラについて、中学生や地域住民が使える複合施設として再設計・リニューアルしてほしい(例えば、娯楽的商業施設、中学生の居場所、学習スペース、地域防災拠点、観光拠点としての活用など)。	まちづくり推進部(中野駅周辺まちづくり課)	△	いただいたご意見については、再整備事業計画の見直しに反映し、区民の期待に応えるまちづくりを実現していきます。再整備事業計画の見直しについては、今年度末に再整備事業計画見直しの方向性を示した後、2026年度に再整備事業計画の改定を目指していく予定です。	2026年度		
4-2	まちづくりチーム	「理想の中野」についてアンケートを実施したところ、公園にバスケットゴールなどを求める声が多かった。バスケットゴールのある区内公園は4つだったので、既存の公園に少し手を加えリニューアルして、バスケットゴールのある公園を増やしてほしい。	都市基盤部(公園課)	●	現在、バスケットゴールは、大和公園、谷戸運動公園、上高田公園及び南台公園の4公園に設置しているほか、令和8年3月に改修工事が完了した上郷公園において新たに設置しました。今後については、公園改修などの機会を捉え、設置を検討していきます。			
4-3	まちづくりチーム	まちづくりを契機に、芝生、遊樂地、室内プレイグラウンド、ベンチ、カフェ、バスケット・テニスコート、庭打ち、トッグラウンドなど出来るエリアを作してほしい。	まちづくり推進部(まちづくり計画課)	△	中野区では、地域ごとの課題や特徴に合わせて、まちづくりを進めています。ご提案いただいた施設は、行政が設置するもの、民間が設置するもの、大きなもの、小さなものなど様々あります。地域の状況やニーズを踏まえながら、行政が設置すべきものは区で検討します。	適宜		
5-1	生徒会チーム(いじめ問題)	以下三つの具体的な政策提言を通じて、いじめの初期段階での早期解決を目指してほしい。 ①より相談しやすい形式の導入を検討してほしい。 (例:学校の休み時間や放課後などに気軽に相談できる相談員の設置などの対面方式やオンラインなどで文面でも相談できる仕組み)	教育委員会事務局(指導室)	○	各小・中学校に東京都のスクールカウンセラーに加えて、中野区が採用したスクールカウンセラーやこころの教室相談員を導入しており、休み時間や放課後にも相談しやすい体制を整えています。また、中学生についてはSNSで匿名で相談できる体制を整えています。全校がSOSの出し方に関する教育も行って、相談することの大切さについても教えています。今後も子どもたちが相談しやすい体制を工夫していきます。	適宜		
5-2	生徒会チーム(いじめ問題)	②相談員からの積極的な関わりがあることではないかと。 (例:アプリを活用して声をかける、毎日学校に常駐する、限られた人しかみないアンケートの実施等によって、相談者が萎縮せず、リスクなく話すことができる環境づくり)	教育委員会事務局(指導室)	○	区、区のスクールカウンセラーやこころの教室相談員の配置によってほぼ毎日、学校に相談員が配置されています。また、多くの学校で生活アンケートを一人1台端末などを活用して定期的に実施していることや、定期的な見守り、対応に取り組むなど、相談しやすい環境づくりに取り組んだり、教職員研修で好事例を共有したりしています。今後は、相談員からどのようなアプローチができるか考えていきます。	適宜		
5-3	生徒会チーム(いじめ問題)	③いじめの初期段階で対応し、早期解決の重要性と解決策を考えることができるように、重大事例に限定せず、スムーズに解決した事例や大ごとにならないように解決した事例を、報告書にまとめ、共有してほしい。	教育委員会事務局(指導室)	○	各学校が普段の様子やアンケート等でのいじめの早期発見に取り組んでいます。いじめに該当すると思われる事例に気付いた場合は、初期段階で生徒会や相談員と積極的にやりとりを認め、早期対応を行っています。また、各学校がすべての事例を記録して、まとめたものを教育委員会に報告しています。重大事例に限定せず、スムーズに解決した事例や大ごとにならないように解決した事例を教員の研修会を通じて共有していくようにします。	適宜		
5-4	生徒会チーム(意見表明)	学校では、より生徒の意見を聞き上げるため、目安箱を導入している学校もある。中野区に対し、子どもが気軽に意見でき、中野区からもリアクションがもらえる仕組みづくりが重要である。 ①Web上の目安箱として「なかのすたむらむ」(仮称)を設け、好きな時に意見を投稿でき、写真・イラスト付き投稿やリアクション機能で生徒が参加しやすい場をつくり、登下校の安全に関することや施設についての要請、地域のイベントに関することなどを発信する仕組みを導入してほしい。 また、なかのすたむらむ(仮称)での投稿について、関係者からのコメントやリアクションがあるとうい。	教育委員会事務局(指導室)	×	各学校では生徒の意見を生かした「子ども主体の教育」を行い、生徒会が中心となり、Googleフォームや目安箱などを活用した様々な場面で子どもたちの意見を聞きながら、教育活動を進めています。また、指導室の取組としては中野区のHP等も活用して積極的に発信していきます。			
5-4	生徒会チーム(意見表明)	学校では、より生徒の意見を聞き上げるため、目安箱を導入している学校もある。中野区に対し、子どもが気軽に意見でき、中野区からもリアクションがもらえる仕組みづくりが重要である。 ①Web上の目安箱として「なかのすたむらむ」(仮称)を設け、好きな時に意見を投稿でき、写真・イラスト付き投稿やリアクション機能で生徒が参加しやすい場をつくり、登下校の安全に関することや施設についての要請、地域のイベントに関することなどを発信する仕組みを導入してほしい。 また、なかのすたむらむ(仮称)での投稿について、関係者からのコメントやリアクションがあるとうい。	子ども教育部(子ども・教育政策課)	△	区は令和4年に「中野区子ども権利に関する条例」を制定し、子どもの意見表明の機会を確保しています。子ども意見表明の機会として、ティーンズ会議や子ども相談室ワークショップを実施するだけでなく、中野区基本計画や環境基本計画など、各種行政計画の策定時に子どもへの意見聴取を実施してきました。常時意見を投稿できるSNSなどの仕組みを導入する予定は現時点ではありませんが、2026年度以降も、計画策定時の意見聴取を継続することとして、いただいた意見も踏まえ、Web上子ども意見募集のためのフォームを用意するなど、工夫していきます。また、計画策定時にいただいた意見に対しては、何を反映したかが分かる子ども向けの説明資料を用意するなど、区からのフィードバックを行います。	随時		
5-4	生徒会チーム(意見表明)	学校では、より生徒の意見を聞き上げるため、目安箱を導入している学校もある。中野区に対し、子どもが気軽に意見でき、中野区からもリアクションがもらえる仕組みづくりが重要である。 ①Web上の目安箱として「なかのすたむらむ」(仮称)を設け、好きな時に意見を投稿でき、写真・イラスト付き投稿やリアクション機能で生徒が参加しやすい場をつくり、登下校の安全に関することや施設についての要請、地域のイベントに関することなどを発信する仕組みを導入してほしい。 また、なかのすたむらむ(仮称)での投稿について、関係者からのコメントやリアクションがあるとうい。	企画部(広聴・広報課)	●	現在、中野区では、区のホームページ上に「区民の声」を設けているほか、LINEを通じていつでも区政に関する通報や意見を寄せたいという声も届くよう、21時まで開館しており、子どもや地域の方が自由に過ごすことのできる居場所として親しまれています。また、一部の区有施設には子ども学習スペースを設置し、静かな環境の中で子どもたちが集中して学習できるように整備しています。さらに、新たな施設予約システムを導入し、2026年度5月利用からの施設予約については、オンライン上で完結できるようにリニューアルするなど、区として取組を進めています。今後についても、公共施設などのような機能を導入するかについては、区民の方のニーズを聞きながら、担当所管課にて検討を進めていきます。			
5-5	生徒会チーム(意見表明)	②区長を学校に招いた対話やワークショップの開催を通して生徒が直接意見を伝えられる機会も広げられるべきである。	企画部(広聴・広報課)	●	中野区では、年に数回、各小・中学校を対象に区長が訪問し、子どもたちと直接対話を行うタウンミーティングを実施しております。こうした機会を通じて、子どもたちの声を直接受け止め、区政に活かすことを大切にしています。今回いただいたご意見を踏まえ、今後はタウンミーティングの回数や内容の充実についても検討し、より多くの子どもたちが意見を伝えられるような環境づくりに努めていきます。			
6-1	公共施設チーム	理想的な公共施設についてアンケート調査を実施したところ、大人も学生も今の公共施設に満足していない人が多いという声が多かった。特に、休憩スペースや運動スペースが欲しいという声が多かった。意見が多かったのは、開館時間の延長(夜間の利用)、簡単な予約システムがあること、読書・学習のための静かな空間があること、気軽に利用できるスポーツ施設や体験プログラムがあること、等であった。そういった施設や仕組みを公共施設に導入してほしい。	子ども教育部(子ども・教育政策課)	○	例えば、区立中野東図書館では、こどもラウンジ、ティーンズルーム、コアキングコーナーなどを設け、21時まで開館しており、子どもや地域の方が自由に過ごすことのできる居場所として親しまれています。また、一部の区有施設には子ども学習スペースを設置し、静かな環境の中で子どもたちが集中して学習できるように整備しています。さらに、新たな施設予約システムを導入し、2026年度5月利用からの施設予約については、オンライン上で完結できるようにリニューアルするなど、区として取組を進めています。今後についても、公共施設などのような機能を導入するかについては、区民の方のニーズを聞きながら、担当所管課にて検討を進めていきます。	随時		

7-1	若者チャレンジ支援チーム	①中野に多く関わっている大学生世代、若者世代が地域防災サポーターとして登録することによって、防災インターンシップという役割のもとで継続的に地域・大学・行政が関わり続けることができる仕組みを作っていますか。	総務部(防災危機管理課)	○	地域においては町会を中心とした「防災会」が定期的な防災訓練を行っており、また、総合防災訓練などの機会を捉え、地元中学校生徒から防災青年リーダーを輩出し、継続的な防災訓練や防災啓発活動を通じ、若い世代の地域防災力の向上を図ってきたところです。 また中野駅周辺にある大学や希望する学校での防災訓練等実施により、連携も生まれており、今後継続した取組を行っていくとともに、防災における若い世代との関係性をより周知・広報していくことが必要であると認識しており、これまでの取組をより強化していきたいと考えています。	継続的に対応		
7-2	若者チャレンジ支援チーム	②防災訓練等に参加することを通じて、地域貢献活動をポイント制(ナカベイポイントなどの活用)にする仕組みをつくっていますか。	総務部(防災危機管理課)	○	中野区では約8割の世帯が集合住宅に居住しており、災害時における共助体制の構築や備蓄の推進が求められる一方で、集合住宅居住者は防災訓練の実施件数及び参加者数が少ない状況にあるため、コミュニティポイントを活用し、訓練への参加を促進する取組を、2026年度から新たに実施することを検討しています。	2026年度中		
7-2	若者チャレンジ支援チーム	②防災訓練等に参加することを通じて、地域貢献活動をポイント制(ナカベイポイントなどの活用)にする仕組みをつくっていますか。	地域支えあい推進部(地域活動推進課)	○	町会・自治会活動参加者へのナカベイポイント付与などの参加促進につながる取組が増えるよう、公益活動推進助成金による支援を強化します。	2026年度末まで		
7-3	若者チャレンジ支援チーム	③中野共助プラットフォームをつくり、災害時の避難所情報や支援状況、安否確認など容易に行うことができるようにしてはどうか。	総務部(防災危機管理課)	○	中野区の避難所運営は、地域住民が主体的に開設・運営を担う体制を基本としています。そのため、災害発生時には、誰もが避難所を開設できるような環境を平時から整備しておく必要があります。災害時に必要な手順や情報を容易に確認できる仕組みの構築が地域からも求められています。今後の展開として、「避難所開設アプリ」等の導入に向けて、訓練を通じて実証実験を実施し、運用上の課題や改善点の整理を行います。併せて、受付機能や避難所運営マニュアルなどの要素をアプリに組み込むことにより、避難所の開設・運営に係るコンテンツの充実と機能強化を図り、より実効性の高い避難所運営体制の構築を目指す中で、幅広い世代や多様な方々にも自らの備えの重要性について理解が深まるよう努めていきます。	2028年度中		
7-3	若者チャレンジ支援チーム	③中野共助プラットフォームをつくり、災害時の避難所情報や支援状況、安否確認など容易に行うことができるようにしてはどうか。	地域支えあい推進部(地域活動推進課)	△	災害時の安否確認については、災害対策基本法に基づく「避難行動要支援者名簿」を活用して、防災会、町会等と連携し、避難行動要支援者の安否確認及び避難支援を実施します。その中で、対象者の安否確認などの情報をより速やかに把握することができるよう、オンラインツールの導入を検討しています。	2026年度末まで		